目標は率ベースに

建リ推進策案まとまる

交省

建設混合廃棄物	排出量	205万t	280万t	率ベースの指標に改めて混廃としての排出を抑制	混廃排出率3.5～4%
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	94.4%	これまでの目標値を目指す	95%以上
建設汚泥	再資源化・縮減率	82%	85.0%	より高い目標値を設定	85～90%
建設発生土	有効利用率	87%	88.3%	より高い目標値を設定	90%以上

ル推進
会は5
ライク
策」の
会表、
き方
建設リ
画の目
(表)。
ライク
8」
たった

建設混合廃棄物は、建設工事での現場分別の徹底で排出が抑制されるよう指標を排出量から率に改める。さらに関係省庁や産廃業界が連携し、優良施設の把握・公表や優良施設への優先搬出を工事契約図書で規定するなど、再資源化促進を支援する。

建設系廃棄物の再資源化・縮減率は全体的に向上しているものの、混合廃棄物と建設発生木材は2012年目標が未達成となっていた。混合廃棄物を率ベースの指標に改めて排出を抑制するとともに、木材は直接最終処分5%について再資源化施設等への搬出を促すため、直接処分排出形態の詳細調査や建設業界への協力依頼、個別工事ごとのモニタリング等に取り組む。さらに他品目より目標設定がやや低い建設汚泥、建設発生土についてもモニタリングなどを強化して再生利用を促進する。

また、建設リサイクルの推進に向け新たに取り組むべき方策として、建設副産物物流のモニタリング強化や、再生砕石など地域固有の課題解決の促進、再資源化・縮減率向上のための現場分別・施設搬出の徹底強化、建設工事での再生資材の利用促進強化などを挙げた。

リサイクル材による動産担保

日本リ・ソイル工業協同組合

大きな流れに

建設汚泥・泥土から良質の改良土「ユニ・ソイル」などを生産する事業を展開している環境省認可団体、日本リ・ソイル工業協同組合（宮城県仙台市、熊木繁雄理事長）は5月29日、都内のホテルで2014年度第9期通常総会を行い、同時に「リサイクル材を動産担保に」と題してアイレック新潟（新潟県上越市、熊木繁雄社長）が2月に第四銀行（新潟県新潟市、並木富士雄頭取）と開始した、ユニ・ソイルを担保とした動産・債券担保融資「ABL（アセット・ベースト・レンディング）」について講演が行われた。ABLは企業の事業サイクルに着目し、保有する在庫や機械設備、売掛債権などを担保として融資を行う手法。顧客の資金調達手段の多様化・円滑化の他、商流やビジネスモデルの共有により、顧客と金融機関が密接な関係を構築できるという。熊木理事長は、「良質なリサイクル材は資産的価値が認められるようになってきている。このような流れが大きくなれば、業界の地位向上はもちろん、国全体でのリサイクル推進が高まる」と述べた。

総会のようす

技術討論会では、各組合員のプラントメンテナンスにおいてカルテ作成を行うことで早急な対応が可能になることなどが話し合われ、事業運営委員会が取りまとめることとした。その後、同ホテル内で懇親会が開かれ全国からの情報交換がなされた。

レクチャーフォーラム

年30万tの生産体制構築へ

3社連携で固化材製造

廃石膏ボードリサイクルの業界団体「Fクレスト会」（西川宝三会長、事務局・チヨダウーテ）は5月29日、第3回会合を開いた。チヨダウーテ（三重県、平田晴久社長）の平田富太郎環境事業本部長が講演の中で、廃石膏などから固化材を生産するETSジャパン（富山県、西川宝三社長）と石膏ボードメーカーのチヨダウーテ、会員企業の産廃業者の3社が連携して各地に新会社を立ち上げる事業モデルを展開することを明らかにした。年間数万

組合システムの場
合、組合員各社が主室
00年には県骨材対策
協義会メンバー、協義会
ど再生材の使用適用範
目を20キメー国可とし、